

第 62 期 報 告 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

京葉臨海鉄道株式会社

千葉市中央区新町18番地14

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,178,885	流動負債	822,618
現金及び預金	1,176,741	1年以内返済長期借入金	215,224
未収運賃	416,823	未払金	122,646
未収金	206,002	未払費用	61,533
貯蔵品	64,890	未払法人税等	37,175
前払費用	11,124	未払消費税等	24,296
短期貸付金	300,000	預り連絡運賃	243,440
その他の流動資産	3,303	預り金	5,807
		前受収益	22,622
		賞与引当金	89,871
固定資産	7,058,715	固定負債	3,413,236
鉄道事業固定資産	3,196,071	長期借入金	2,854,362
不動産事業固定資産	616,924	車両修繕引当金	263,000
倉庫事業固定資産	23,929	退職給付引当金	239,361
鉄道付帯設備貸事業固定資産	2,337,537	役員退職慰労引当金	9,537
建設仮勘定	141,130	その他の固定負債	46,975
投資その他の資産	743,122		
関係会社株式	24,016	負債計	4,235,855
投資有価証券	87,570		
長期貸付金	404,938	(純資産の部)	
繰延税金資産	177,895	株主資本	4,975,481
その他の投資	48,702	資本金	1,948,000
		利益剰余金	3,027,481
		その他利益剰余金	3,027,481
		別途積立金	1,893,000
		繰越利益剰余金	1,134,481
		評価・換算差額等	26,265
		その他有価証券評価差額金	26,265
		純資産計	5,001,746
資産合計	9,237,601	負債・純資産合計	9,237,601

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
鉄道事業		
営業収益	1,779,795	
営業費	1,748,386	
営業利益		31,409
不動産事業		
営業収益	217,659	
営業費	145,917	
営業利益		71,742
倉庫事業		
営業収益	191,069	
営業費	130,846	
営業利益		60,223
鉄道付帯設備貸事業		
営業収益	188,133	
営業費	188,133	
営業利益		-
全事業営業利益		163,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,029	
設備貸貸利息受取	55,874	
その他の収益	6,970	65,874
営業外費用		
支払利息	1,737	
設備貸貸利息支払	55,874	57,611
経常利益		171,638
特別利益		
工事負担金等受入額	749	749
特別損失		
工事負担金等圧縮額	749	
固定資産除却損	1,377	2,126
税引前当期純利益		170,260
法人税・住民税及び事業税	53,722	
法人税等調整額	1,588	55,311
当期純利益		114,949

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計	株主資本 合 計
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,948,000	1,893,000	1,019,531	2,912,531	4,860,531
事業年度中の変動額					
当 期 純 利 益			114,949	114,949	114,949
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	114,949	114,949	114,949
当 期 末 残 高	1,948,000	1,893,000	1,134,481	3,027,481	4,975,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	16,376	16,376	4,876,908
事業年度中の変動額			
当 期 純 利 益			114,949
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	9,888	9,888	9,888
事業年度中の変動額合計	9,888	9,888	124,838
当 期 末 残 高	26,265	26,265	5,001,746

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等 総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、鉄道事業の取替資産については取替法。
 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。但し、ソフトウェア〔自社利用分〕については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 - リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上することとしています。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金制度により支給される金額の見込額に基づき計上しています。
 - (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 - (5) 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年国土交通省令第151号）第90条に定める機関車の全般検査の修繕予定額を見積り計上しています。
5. 収益及び費用の計上基準 当社は、主に貨物鉄道輸送事業を行っており、顧客に対して積荷を着地まで輸送する義務を負っています。輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。
また、不動産事業は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しています。
6. 工事負担金等の会計処理 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。
これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上することとしています。
なお、損益計算書においては、国庫補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損及び工事負担金等圧縮額として特別損失に計上することとしています。
7. ヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金
 - ・ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役の承認のもとに実行しています。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しています。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、繰延税金資産（177,895千円）です。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産及び金額

建物及び構築物	114,743千円
土地	219,015千円
計	333,758千円

担保に係る債務の金額

1年内返済予定長期借入金	18,424千円
長期借入金	244,062千円
計	262,486千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,660,070千円

3. 事業用固定資産の科目ごとの総計

6,174,463千円

有形固定資産

5,977,951千円

土地	856,408千円
建物	1,023,828千円
構築物	3,623,863千円
車両	411,769千円
その他	62,081千円

無形固定資産

196,511千円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額

3,378,481千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権

255,569千円

6. 関係会社に対する短期金銭債務

261,948千円

7. 取締役に対する短期金銭債権

500千円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益

2,376,658千円

2. 営業費

2,213,282千円

運送営業費及び売上原価

1,404,798千円

販売費及び一般管理費

283,636千円

諸税

127,799千円

減価償却費

397,049千円

3. 関係会社との取引高

営業収益

430,468千円

営業費

55,298千円

営業取引以外の取引高

55,974千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

3,896,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、車両修繕引当金、退職給付引当金、賞与引当金等の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。なお、繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、14,838千円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の未収運賃・未収金は、当社の鉄道営業に深く関わりがある顧客に対する債権であり、信頼性の高いものであります。

資金運用については預金及び兄弟会社等への貸付金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	87,570	87,570	-
(2) 長期貸付金	404,938	402,212	△2,725
(3) 長期借入金	(3,069,586)	(3,038,886)	30,699
(4) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 現金及び預金、未収運賃、未収金、短期貸付金、未払金及び預り連絡運賃は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(注2) 非上場株式(関係会社株式)貸借対照表計上額24,016千円は市場価格のない株式等であり、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットは次の通りです。
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付先の信用リスクに応じた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(下記「長期借入金」参照)

長期借入金

これらの時価は、元金合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、1年以内返済長期借入金を合算しております。

賃貸等不動産に関する注記

当社では、千葉市において、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
492,759	993,939

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として、固定資産税評価額などに基づいて自社で算定した金額であります。

資産除去債務に関する注記

当社の公共施設に付随する高架下事業は賃貸店舗、事務所及び本社等に使用しており撤去時における原状回復に係る債務を有しております。当該物件については昭和52年の当初契約より現在に至るまで更新契約を継続中であり、今後も長期賃貸予定であり使用時期が明確ではありません。

そのため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接33.93%	連絡運輸 貨車入換作業等の業務受託 鉄道付帯設備の賃貸 当社借入金に対する債務被保証	鉄道事業営業収益 設備賃貸事業営業収益 設備賃貸利息受取 債務被保証	151,749 188,133 55,874 2,657,100	未収金 預り連絡運賃	164,345 243,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 連絡運輸・業務受託等に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し交渉のうえ決定しております。
- 設備賃貸及び利息に関しては、賃貸原価・調達金利を勘案して決定しております。
- 当社借入金に対する被保証については、保証料は支払っておりません。

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアール エフ商事 株式会社	-	資金の貸付 物品等の購買	長期貸付金 短期貸付金	400,000 300,000	長期貸付金 短期貸付金	400,000 300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 貸付金利息に関しては、調達金利を勘案して決定しております。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内訳	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	日本オイル ターミナル 株式会社	-	貨物運送の受託	鉄道事業営業収益	382,017	未収運賃	136,130

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受委託等に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,283円81銭
1株当たり当期純利益	29円50銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。